

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	921,026,080	885,032,369	実質収支比率	1.4	0.9																																																																
市町村名	札幌市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳出総額	911,330,611	877,817,401	経常収支比率	94.7	91.6	(106.2)	(103.3)																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	9,695,469	7,214,968	(※1)																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,606,891	3,223,669	標準財政規模	450,146,453	449,590,664																																																																
						×	実質収支	6,088,578	3,991,299	財政力指数	0.73	0.72																																																																
人口	27年国調(人)	1,952,356	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	2,097,279	-620,649	公債費負担比率	15.5	15.7																																																																
	22年国調(人)	1,913,545			過疎	×	積立金	370			健全化判断比率																																																																	
	増減率(%)	2.0			山振	×	繰上償還金	-			実質赤字比率																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	1,947,494	第1次	27年国調	3,790	22年国調	3,534	低開発	×	積立金取崩し額	5,851,500																																																																	
	うち日本人(人)	1,936,173			0.5	0.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-3,753,851	-614,601																																																																	
	28.01.01(人)	1,941,832	第2次							基準財政収入額	243,657,464	239,213,005	資金不足比率(※4)																																																															
	うち日本人(人)	1,931,518			118,503	118,904					基準財政需要額	332,290,814	326,840,745	病院事業会計	2.3																																																													
	増減率(%)	0.3			15.4	15.2					標準税収入額等	312,948,406	307,388,955																																																															
	うち日本人(%)	0.2	第3次		645,868	658,853					経常経費充当一般財源等	429,889,984	421,127,999																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	1121.26			84.1	84.3					歳入一般財源等	503,107,614	502,855,898																																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,741									地方債現在高	1,015,476,839	980,816,572																																																																
世帯数(世帯)	921,837									うち公的資金	43,354,698	55,710,577																																																																
職員の状況																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																				
	市区町村長	1	12,800		一般職員	10,604	31,599,920	2,980																																																																				
	副市区町村長	3	10,300		うち消防職員	1,833	5,387,187	2,939																																																																				
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	1,234	3,829,102	3,103																																																																				
	議会議長	1	10,400		教育公務員	8,345	30,034,739	3,599																																																																				
	議会副議長	1	9,500		臨時職員	-	-	-																																																																				
	議会議員	66	8,600		合計	18,949	61,634,659	3,253																																																																				
					ラスバイレス指数			99.8																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(6) 駐車場会計</td> <td>(10) 中央卸売市場事業会計</td> <td>(16) 北海道市町村備荒資金組合</td> <td>(20) (公財)札幌市中小企業共済センター</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地区画整理会計</td> <td>(7) 国民健康保険会計</td> <td>(11) 病院事業会計</td> <td>(17) 札幌広域圏組合</td> <td>(21) (一財)札幌市住宅管理公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付会計</td> <td>(8) 後期高齢者医療会計</td> <td>(12) 軌道事業会計</td> <td>(18) 北海道後期高齢者医療広域連合</td> <td>(22) (一財)札幌市水道サービス協会</td> </tr> <tr> <td>(4) 基金会計</td> <td>(9) 介護保険会計</td> <td>(13) 高速電車事業会計</td> <td>(19) 石狩西部広域水道企業団</td> <td>(23) (公財)さっぽろ青少年女性活動協会</td> </tr> <tr> <td>(5) 公債会計</td> <td></td> <td>(14) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(24) (一財)札幌産業流通振興協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(15) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(25) (一財)札幌市下水道資源公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) (一財)さっぽろ健康スポーツ財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) (公財)札幌市公園緑化協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) (一財)札幌勤労者職業福祉センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) (公財)札幌市芸術文化財団</td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(6) 駐車場会計	(10) 中央卸売市場事業会計	(16) 北海道市町村備荒資金組合	(20) (公財)札幌市中小企業共済センター	(2) 土地区画整理会計	(7) 国民健康保険会計	(11) 病院事業会計	(17) 札幌広域圏組合	(21) (一財)札幌市住宅管理公社	(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	(8) 後期高齢者医療会計	(12) 軌道事業会計	(18) 北海道後期高齢者医療広域連合	(22) (一財)札幌市水道サービス協会	(4) 基金会計	(9) 介護保険会計	(13) 高速電車事業会計	(19) 石狩西部広域水道企業団	(23) (公財)さっぽろ青少年女性活動協会	(5) 公債会計		(14) 水道事業会計		(24) (一財)札幌産業流通振興協会			(15) 下水道事業会計		(25) (一財)札幌市下水道資源公社					(26) (一財)さっぽろ健康スポーツ財団					(27) (公財)札幌市公園緑化協会					(28) (一財)札幌勤労者職業福祉センター					(29) (公財)札幌市芸術文化財団
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																							
(1) 一般会計	(6) 駐車場会計	(10) 中央卸売市場事業会計	(16) 北海道市町村備荒資金組合	(20) (公財)札幌市中小企業共済センター																																																																								
(2) 土地区画整理会計	(7) 国民健康保険会計	(11) 病院事業会計	(17) 札幌広域圏組合	(21) (一財)札幌市住宅管理公社																																																																								
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	(8) 後期高齢者医療会計	(12) 軌道事業会計	(18) 北海道後期高齢者医療広域連合	(22) (一財)札幌市水道サービス協会																																																																								
(4) 基金会計	(9) 介護保険会計	(13) 高速電車事業会計	(19) 石狩西部広域水道企業団	(23) (公財)さっぽろ青少年女性活動協会																																																																								
(5) 公債会計		(14) 水道事業会計		(24) (一財)札幌産業流通振興協会																																																																								
		(15) 下水道事業会計		(25) (一財)札幌市下水道資源公社																																																																								
				(26) (一財)さっぽろ健康スポーツ財団																																																																								
				(27) (公財)札幌市公園緑化協会																																																																								
				(28) (一財)札幌勤労者職業福祉センター																																																																								
				(29) (公財)札幌市芸術文化財団																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	288,105,811	31.3	261,443,545	64.6	普通税	255,829,248	88.8	3,263,747	議会費	1,842,916	0.2	-	1,842,894	
地方譲与税	5,398,990	0.6	5,398,990	1.3	法定普通税	255,829,248	88.8	3,263,747	総務費	51,034,400	5.6	6,383,784	38,353,045	
利子割交付金	260,029	0.0	260,029	0.1	市町村民税	128,254,363	44.5	3,263,747	民生費	408,499,847	44.8	6,649,800	171,801,310	
配当割交付金	483,412	0.1	483,412	0.1	個人均等割	3,163,945	1.1	-	衛生費	45,002,152	4.9	5,380,562	29,659,712	
株式等譲渡所得割交付金	291,911	0.0	291,911	0.1	所得割	96,803,913	33.6	-	労働費	527,507	0.1	-	456,387	
地方消費税交付金	35,799,011	3.9	35,799,011	8.8	法人均等割	6,924,319	2.4	-	農林水産業費	1,475,442	0.2	832,998	613,863	
ゴルフ場利用税交付金	100,021	0.0	100,021	0.0	固定資産税	21,362,186	7.4	3,263,747	商工費	73,448,998	8.1	203,966	4,931,269	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	109,764,221	38.1	-	土木費	131,442,999	14.4	61,250,917	77,776,830	
自動車取得税交付金	869,593	0.1	869,593	0.2	軽自動車税	109,328,191	37.9	-	消防費	21,609,842	2.4	4,457,756	17,705,275	
軽油引取税交付金	7,495,987	0.8	7,495,987	1.9	市町村たばこ税	2,015,268	0.7	-	教育費	86,512,433	9.5	32,180,076	64,910,879	
地方特例交付金	977,212	0.1	977,212	0.2	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	91,068,281	9.9	88,359,989	21.8	特別土地保有税	1,734	0.0	-	公債費	81,724,784	9.0	-	78,501,933	
普通交付税	88,359,989	9.6	88,359,989	21.8	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	8,209,291	0.9	229,860	6,858,748	
特別交付税	2,707,391	0.3	-	-	目的税	32,276,563	11.2	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	901	0.0	-	-	法定目的税	32,276,563	11.2	-	歳出合計	911,330,611	100.0	117,569,719	493,412,145	
(一般財源計)	430,850,258	46.8	401,479,700	99.1	入湯税	397,026	0.1	-						
交通安全対策特別交付金	710,122	0.1	710,122	0.2	事業所税	8,481,019	2.9	-						
分担金・負担金	5,434,849	0.6	-	-	都市計画税	23,398,518	8.1	-						
使用料	11,445,830	1.2	1,871,254	0.5	水利地益税等	-	-	-						
手数料	9,016,477	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	210,765,205	22.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	59,557	0.0	59,557	0.0	合計	288,105,811	100.0	3,263,747						
都道府県支出金	45,002,319	4.9	-	-										
財産収入	6,546,533	0.7	658,004	0.2										
寄附金	673,956	0.1	-	-										
繰入金	9,473,627	1.0	-	-										
繰越金	5,217,916	0.6	-	-										
諸収入	82,690,431	9.0	152,832	0.0										
地方債	103,139,000	11.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	48,838,000	5.3	-	-										
歳入合計	921,026,080	100.0	404,931,469	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.3	98.1
現年計	98.9	97.1
市町村民税	99.6	98.8
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	100,405,483	実質収支	820,000
下水道	20,489,751	再差引収支	-5,440,778
交通	7,676,107	加入世帯数(世帯)	276,020
病院	3,516,089	被保険者数(人)	405,820
市場	991,849	被保険者	88
国民健康保険	20,737,671	1人当り	125
その他	46,994,016	保険料(料)収入額	335
		国庫支出金	125
		保険給付費	335

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	466,174,360	51.2	246,737,743	245,138,856	54.0
人件費	92,193,335	10.1	86,830,365	85,284,920	18.8
うち職員給	65,507,205	7.2	61,599,812	-	-
扶助費	292,696,812	32.1	81,846,016	81,844,221	18.0
公債費	81,284,213	8.9	78,061,362	78,009,715	17.2
元利償還金	81,283,505	8.9	78,060,654	78,009,007	17.2
うち元金	68,478,733	7.5	65,854,509	65,802,862	14.5
うち利子	12,804,772	1.4	12,206,145	12,206,145	2.7
一時借入金利子	708	0.0	708	708	0.0
その他の経費	327,586,532	35.9	209,281,662	184,751,128	40.7
物件費	85,131,674	9.3	62,228,127	57,489,834	12.7
維持補修費	32,126,392	3.5	29,432,896	29,370,896	6.5
補助費等	68,416,954	7.5	60,337,060	48,550,915	10.7
うち一部事務組合負担金	64,526	0.0	64,526	64,526	0.0
繰出金	66,747,879	7.3	53,843,576	48,674,479	10.7
積立金	2,207,890	0.2	249,409	-	-
投資・出資金・貸付金	72,955,743	8.0	3,190,594	665,004	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	117,569,719	12.9	37,392,740	-	-
うち人件費	1,629,670	0.2	643,454	-	-
普通建設事業費	117,569,719	12.9	37,392,740	-	-
うち補助	44,440,776	4.9	3,506,600	-	-
うち単独	72,314,716	7.9	33,803,913	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	911,330,611	100.0	493,412,145	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	収入	支出	財政収支	実収支	繰越金	地方債	繰上金
一一般会計	923,384	913,882	9,482	5,979	9,405	1,208,814	-
1 土地開発管理会計	2,597	2,597	-	-	1,706	-	-
2 母子父子高齢福祉費貸付会計	260	36	210	100	-	1,181	-
3 雑費会計	1,850	1,946	-96	4	-	-	-
4 公債会計	378,716	378,715	-	-	197,519	-	-
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

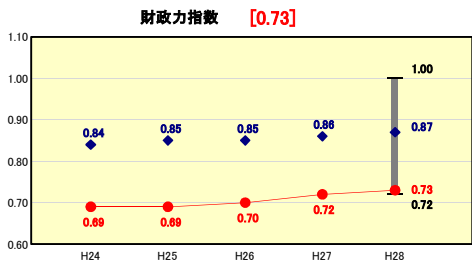
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,947,494	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,936,173	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	1,121.26	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	921,028,080	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	911,330,611	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	6,088,578	千円	実質公債費比率	3.7
標準財政規模	450,146,453	千円	将来負担比率	59.0
地方債現在高	1,015,476,839	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市 (年度毎) H27 政令市 H28 政令市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

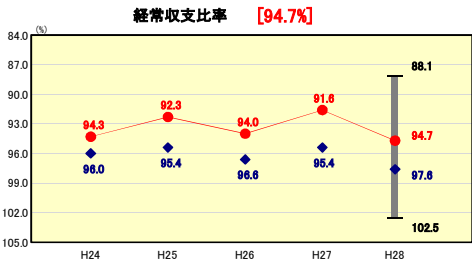
#### 財政力



**財政力指数の分析概**

基準財政需要額は、高齢者保健福祉費の増加(平成24年度と比べ74億円の増)などにより、平成24年度と比べ4.3%の伸びとなった。  
 一方、基準財政収入額は、消費税法改正による地方消費税交付金の増加(平成24年度と比べ172億円の増)、家屋の新増築による固定資産税の増加(平成24年度と比べ33億円の増)などにより、基準財政需要額の伸びを上回る12.1%の伸びとなった。  
 その結果、財政力指数は0.73と平成24年度に比べ0.04ポイント改善したが、類似団体平均0.87を下回っていることから、今後も、企業誘致や民間再開発の促進による税源の涵養を図るなど、財政基盤の強化に努めていく。

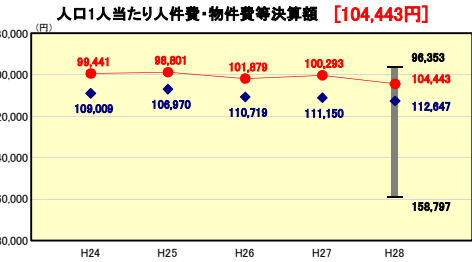
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析概**

少子化等への対応のため、扶助費が増加(平成24年度と比べ454億円の増)しているものの、人件費の減(平成24年度と比べ55億円の減)や公債費の減(平成24年度と比べ51億円の減)により、類似団体平均97.6%を下回る94.7%と類似団体中7位となっている。  
 本市では、現在、生産年齢人口は減少傾向にあり、さらに、今後数年のうちに総人口が減少に転じ、一層少子高齢化が進むと予測されている。  
 扶助費等の経常的支出の増加や、公共施設の老朽化に伴う施設更新費用の増加による公債費の増加が見込まれることから、引き続き健全な行政運営の取組みを図り、財政構造の弾力性向上に努めていく。

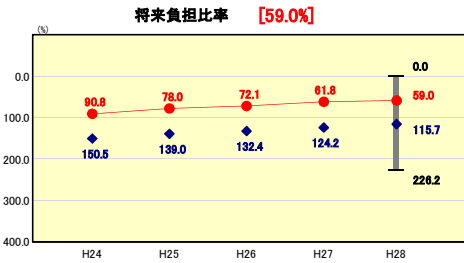
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**

維持補修費には、類似団体ではほとんど行われていない多額の除雪費(平成28年度決算226億円)が含まれているものの、人件費の見直し(平成24年度と比べ55億円の減)など経費の縮減に努めたことにより、類似団体平均112,647円を下回る104,443円と類似団体で2番目に低くなっている。特に人件費については、効率的な職員配置に努めてきたことにより類似団体平均を大幅に下回っている。  
 今後も引き続き効率的な職員配置等による人件費の見直しや物件費の抑制に努めていく。

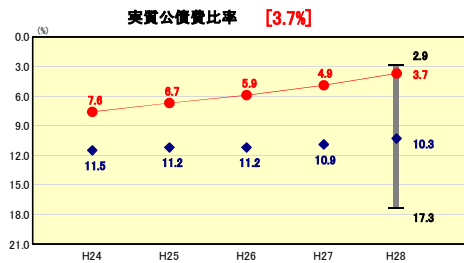
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析概**

元金償還に対する繰入見込の減による公営企業債等繰入見込額の減(平成24年度に比べて774億円の減)により、類似団体平均115.7%を下回る59.0%と、類似団体中7位となっている。  
 今後も、本市の将来を見据えた真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

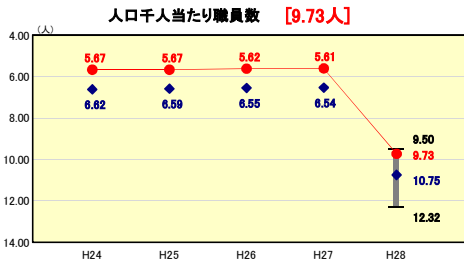
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析概**

民生費等の増により標準財政規模が増加(平成24年度と比べ112億円の増)しているとともに、発行額の大きかった年度の市債の償還が進んだことで元金償還金が減少したことに加え、減債基金積立不足算定額が皆減したこと、類似団体平均10.3%を下回る3.7%と類似団体で2番目に低くなっている。  
 今後も、本市の将来を見据え、真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

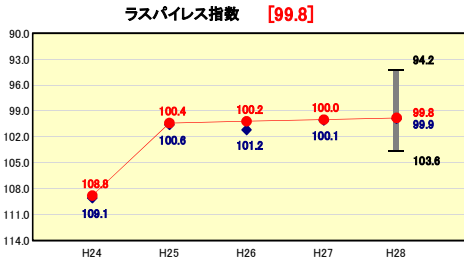
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析概**

県費負担教職員の権限移譲によって大幅な増加(平成27年度と比べ8,062名の増)となっているものの、札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015における行政運営の取組(内部管理業務の簡素化や委託などによる業務効率化等)を継続し、効率的な職員配置等に努めてきたことにより、類似団体平均10.75人を下回る9.73人と類似団体中4番目に低くなっている。  
 今後は、高齢者の増加に伴い、保健福祉など人的資源が必要な分野における業務増の可能性があるものの、民間活力の導入や、行政の役割が低下した分野の見直しなど、引き続き適切な定員管理に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析概**

札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイレス指数は類似団体平均99.9%を下回る99.8%と類似団体中7番目に低くなっている。  
 今後も人事委員会勧告に基づき、給与水準の適正化に努めていく。

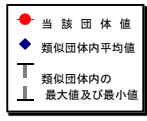
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

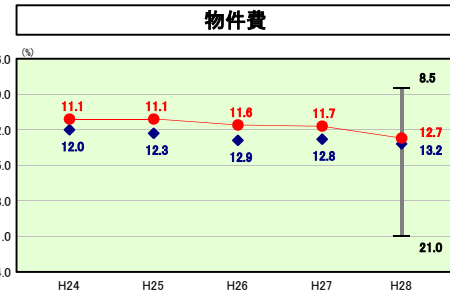
北海道札幌市

## 経常収支比率の分析

人口	1,947,494	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,936,173	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,121.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	921,026,080	千円	将来負担比率	59.0	%
歳出総額	911,330,611	千円			
実質収支	6,088,578	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
標準財政規模	450,146,453	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
地方債現在高	1,015,476,839	千円			



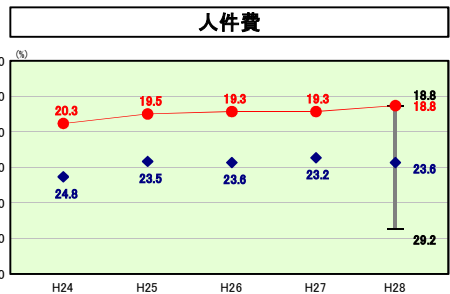
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 7/20 全国平均 14.8 北海道平均 13.6

**物件費の分析概**

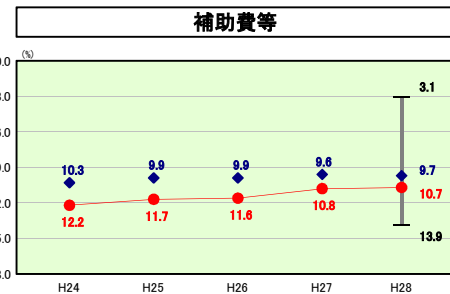
物件費は、新基幹システムの維持管理費の増等により前年度から1.0ポイント悪化したものの、類似団体平均13.2を下回る12.7と類似団体中7番目に低くなっている。  
 今後も引き続き物件費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 1/20 全国平均 23.7 北海道平均 21.1

**人件費の分析概**

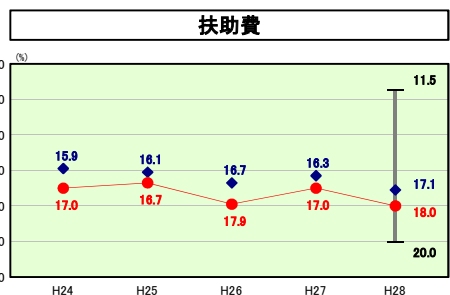
札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015における行財政運営の方針等に基づき、人件費の見直しを進めた結果、類似団体平均23.6を下回る18.8と類似団体中最も低くなっている。  
 平成28年度までの職員数はほぼ横ばい(平成29年度からは県費負担教職員の権限移譲により大幅な増加)だが、人事委員会勧告に基づく給与改定により職員給料は減少(給料は平成24年度と比べ22億円の減)しているほか、退職者数も減少傾向にあり、人件費は減少(人件費は平成24年度と比べ55億円の減)している。  
 今後も、限られた人材の効率的・効果的な職員配置を行うとともに人事委員



類似団体内順位 17/20 全国平均 10.4 北海道平均 11.8

**補助費等の分析概**

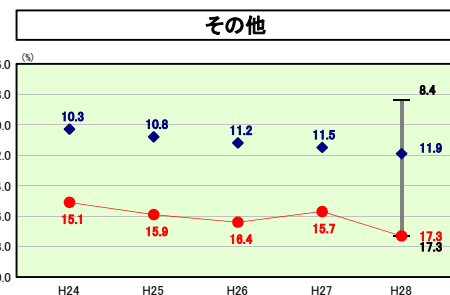
補助費等は、アジア冬季競技大会開催費等が増となったものの、基金借入金償還金及びプレミアム商品券事業等が減となり、前年度より0.1ポイント改善した。  
 今後は、企業会計への元利償還金繰出金等の減少も想定される。また、他の事業においても更なる見直し等により、経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 15/20 全国平均 12.4 北海道平均 11.1

**扶助費の分析概**

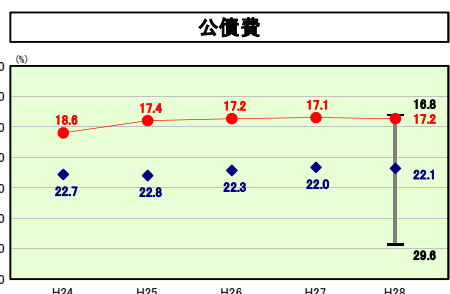
扶助費は、類似団体平均17.1を上回る18.0と類似団体中15位となっており、近年の高齢化等による社会福祉費、児童福祉費の増加傾向に変化が見られず、高い水準で推移している(扶助費は平成24年度と比べ454億円の増)。  
 今後は、少子化等への対応のため、財政需要はさらに拡大することが想定されるなか、持続可能な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 20/20 全国平均 13.5 北海道平均 14.2

**その他の分析概**

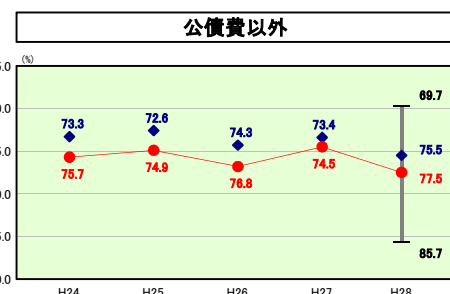
類似団体ではほとんど行われていない除雪費(平成24年度決算から順に213億円、197億円、211億円、178億円、226億円)が含まれていることや、国民健康保険会計・介護保険会計への繰出金、後期高齢者療養給付費負担金等の増加等により類似団体の中で最も高い比率となっている。  
 今後も少子高齢化の進展などにより、この傾向は続くことが見込まれるため、引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 2/20 全国平均 17.7 北海道平均 18.5

**公債費の分析概**

公債費は、平成24年度と比べて1.4の減となり類似団体平均の22.1を下回る17.2と類似団体中2番目に低くなっている。行財政改革による継続した建設債の発行額縮減等により、建設債の元利償還金が減少し、平成22年以降公債費は減少してきたが、近年はほぼ横ばいとなっている。  
 今後は、公共施設の老朽化に伴う更新費用の増加により公債費の増加が想定されているため、引き続き、本市の将来を見据えた真に必要な分野への投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営に努めていく。



類似団体内順位 14/20 全国平均 74.8 北海道平均 71.8

**公債費以外の分析概**

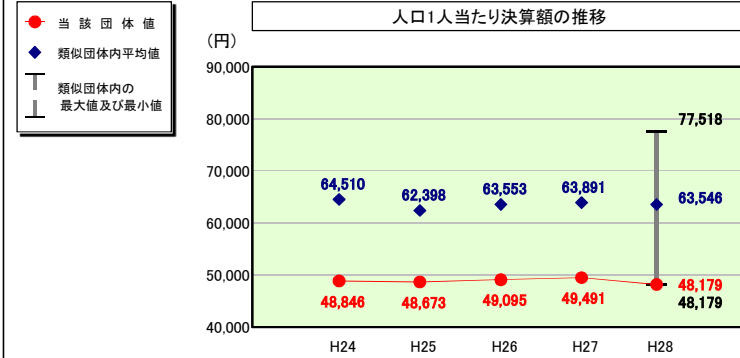
人件費や補助費等の経常収支比率が改善傾向にある中、それ以上に、扶助費の増や、類似団体ではほとんど行われていない除雪費(特に平成24年度決算、26年度決算、28年度決算については200億を越える)により、類似団体平均75.5に対して77.5と類似団体中14位となっている。  
 今後も引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道札幌市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

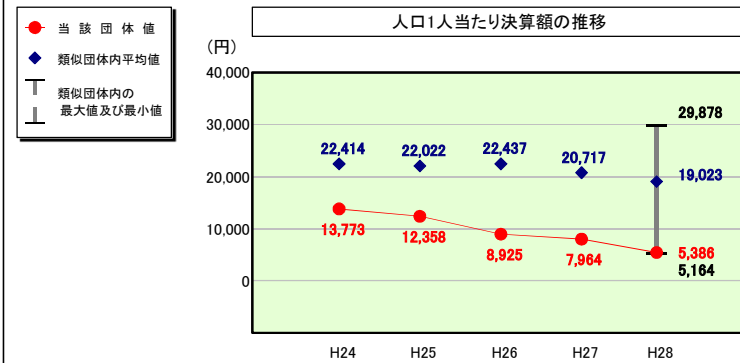
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	92,193,335	47,339	62,452	▲ 24.2
賃金(物件費)	1,244,054	639	1,462	▲ 56.3
一部事務組合負担金(補助費等)	23,807	12	131	▲ 90.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,552,658	1,311	1,277	2.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	41,139	21	5	320.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,821,954	1,962	1,919	2.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,629,670	837	1,219	▲ 31.3
▲退職金	7,678,586	3,943	4,920	▲ 19.9
合計	93,828,031	48,179	63,546	▲ 24.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.73	10.75	▲ 1.02
ラスパイレズ指数	99.8	99.9	▲ 0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

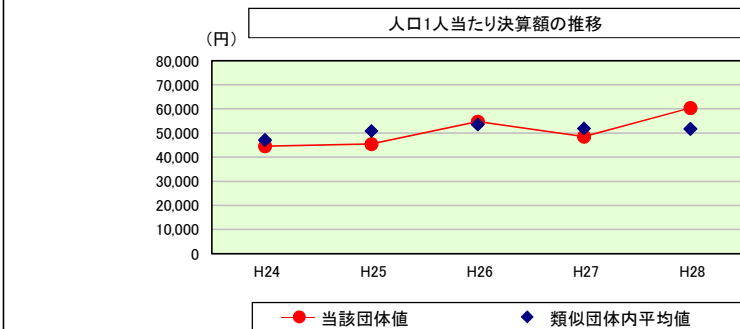


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	28,062,627	14,410	33,321	▲ 56.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,258	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	42,068,519	21,601	20,639	4.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	20,829,136	10,695	12,279	▲ 12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	229	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	338,767	174	1,150	▲ 84.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	21,140,823	10,855	17,392	▲ 37.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	59,669,135	30,639	34,463	▲ 11.1
合計	10,489,091	5,386	19,023	▲ 71.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

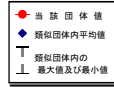
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	85,582,597	44,582	20.0	47,129	▲ 3.4	23.4
うち単独分	49,921,037	26,005	37.9	23,069	▲ 10.2	48.1
H25	87,722,301	45,440	1.9	50,848	7.9	▲ 6.0
うち単独分	45,637,141	23,640	▲ 9.1	22,583	▲ 2.1	▲ 7.0
H26	105,994,012	54,749	20.5	53,572	5.4	15.1
うち単独分	64,034,449	33,075	39.9	25,259	11.8	28.1
H27	94,304,836	48,565	▲ 11.3	51,898	▲ 3.1	▲ 8.2
うち単独分	58,005,902	29,872	▲ 9.7	25,986	2.9	▲ 12.6
H28	117,569,719	60,370	24.3	51,684	▲ 0.4	24.7
うち単独分	72,314,716	37,132	24.3	26,671	2.6	21.7
過去5年間平均	98,234,693	50,741	11.1	51,026	1.3	9.8
うち単独分	57,982,649	29,945	16.7	24,714	1.0	15.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

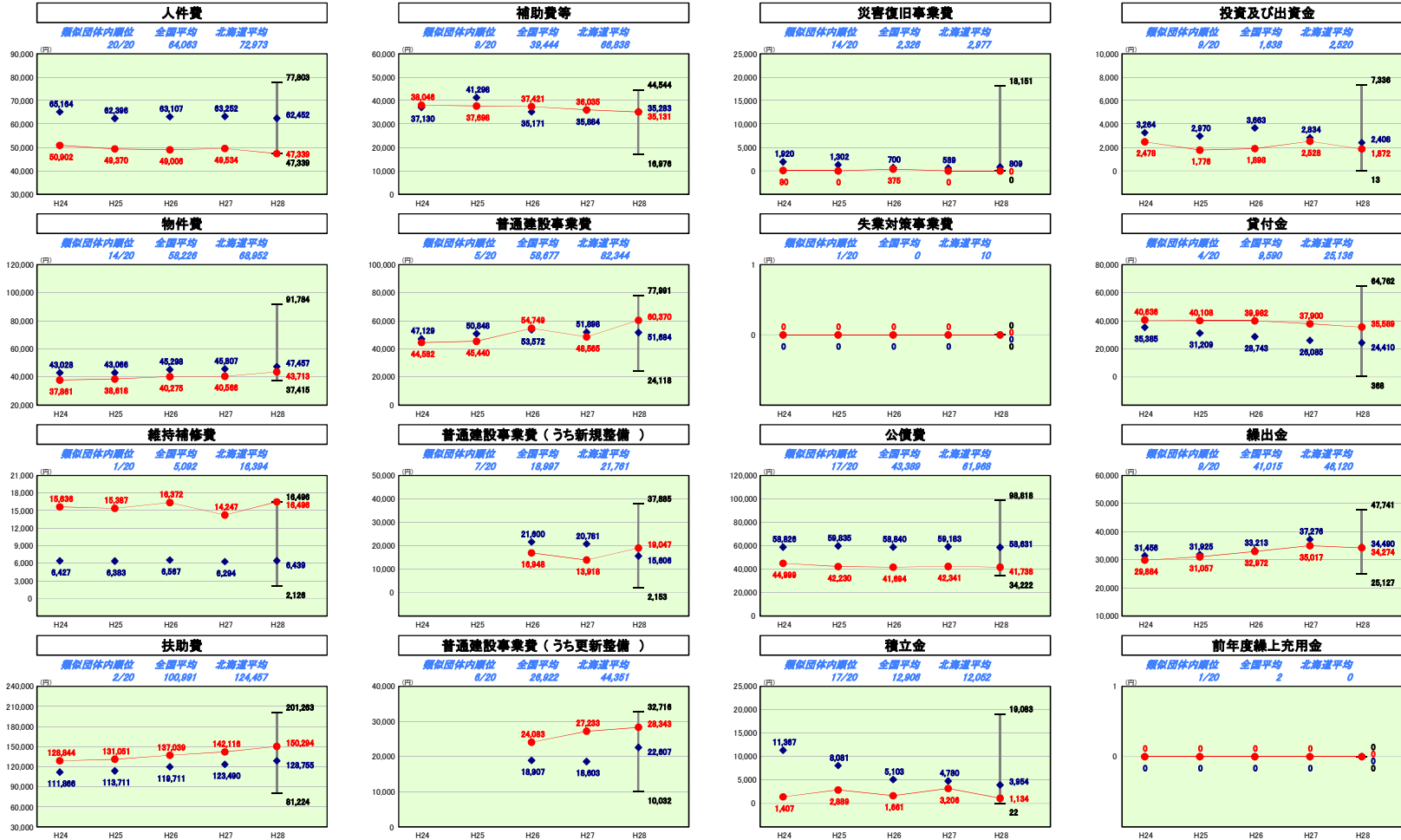
平成28年度

北海道札幌市

人口	1,947,494	人(29.1.1現在)	実赤字率	-	%
うち日本人	1,936,173	人(29.1.1現在)	実赤字率	-	%
面積	1,121.26	km <sup>2</sup>	実公債費比率	3.7	%
歳入総額	921,026,080	千円	将来負担比率	59.0	%
歳出総額	911,330,811	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
歳入取立	6,066,578	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	450,146,453	千円			
地方債現在高	1,015,476,839	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり467,950円となっている。主な構成項目のうち、人件費や物件費はそれぞれ住民一人当たり47,339円、43,713円となっており、類似団体中一人当たりコストは低く推移している。特に人件費については、限られた人材の効率的・効果的な職員配置に努めるとともに、人事委員会勧告に基づく給与改定により職員給料は減少(給料は平成24年度と比べ24億円の減)、退職者数も減少しており、総額では平成24年度より55億円減少していることが要因である。

一方、維持補修費については住民一人当たり16,496円と類似団体中最も高くなっているが、他類似団体ではほとんど行われていない除雪費が含まれていることが要因であり、直近5年の決算額は平成24年度から順に213億円、197億円、211億円、178億円、226億円となっている。

また、扶助費についても住民一人当たり150,294円と類似団体中2位と負担が大きくなっており、平成24年度から16.6%(21,450円)の増となっている。これは、近年の厳しい社会情勢や高齢化、障がい者施策の充実等による社会福祉費や児童福祉費の増加傾向に変化が見られず、高い水準で推移していることが要因である(平成24年度より454億円の増)。今後も、少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるが、将来世代に過度の負担を残さない持続可能な財政運営に努めていく。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

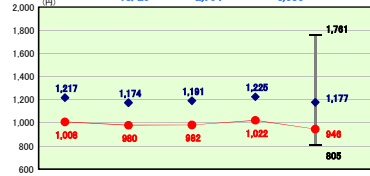
北海道札幌市

人口	1,947,494	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,936,173	人(H29.1.1現在)	実質公債費比率	-	%
面積	1,121.26	km <sup>2</sup>	将来負担比率	3.7	%
歳入総額	921,026,080	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
歳出総額	911,330,811	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
実収支	9,695,269	千円			
標準財政規模	450,146,453	千円			
地方債現在高	1,015,476,839	千円			

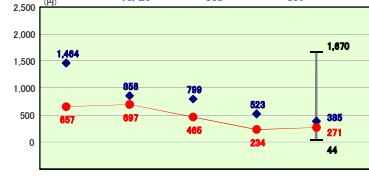
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

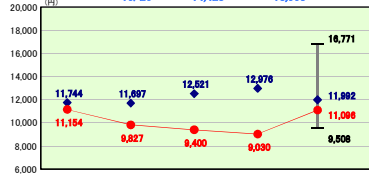
**議会費**  
類似団体内順位 18/20 全国平均 2,704 北海道平均 3,636



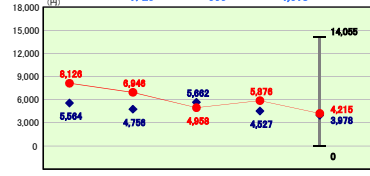
**労働費**  
類似団体内順位 15/20 全国平均 836 北海道平均 897



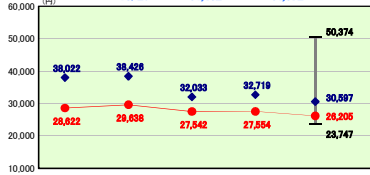
**消防費**  
類似団体内順位 15/20 全国平均 14,426 北海道平均 18,996



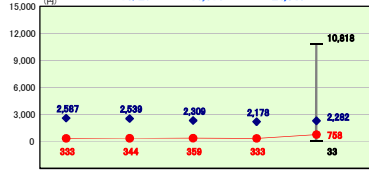
**雑支出金**  
類似団体内順位 7/20 全国平均 999 北海道平均 1,819



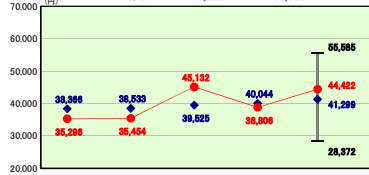
**総務費**  
類似団体内順位 18/20 全国平均 51,462 北海道平均 61,372



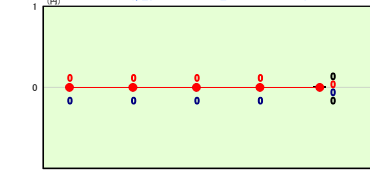
**農林水産業費**  
類似団体内順位 18/20 全国平均 10,614 北海道平均 24,645



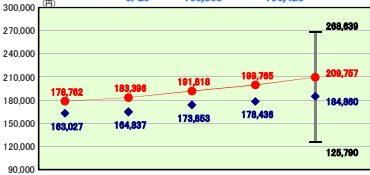
**教育費**  
類似団体内順位 8/20 全国平均 45,282 北海道平均 57,828



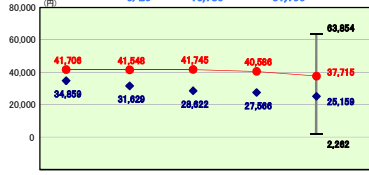
**前年度繰上充用金**  
類似団体内順位 1/20 全国平均 2 北海道平均 0



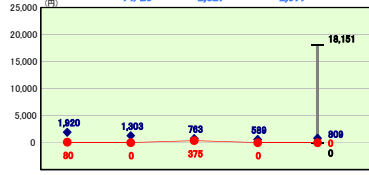
**民生費**  
類似団体内順位 3/20 全国平均 163,806 北海道平均 196,426



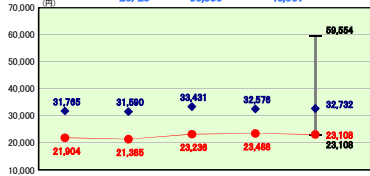
**商工費**  
類似団体内順位 5/20 全国平均 13,796 北海道平均 31,156



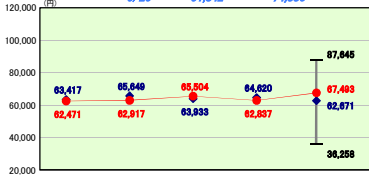
**災害復旧費**  
類似団体内順位 14/20 全国平均 2,327 北海道平均 2,977



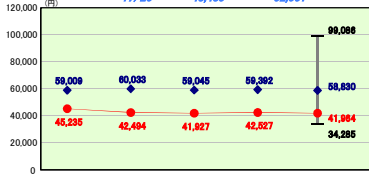
**衛生費**  
類似団体内順位 20/20 全国平均 35,835 北海道平均 45,957



**土木費**  
類似団体内順位 6/20 全国平均 51,842 北海道平均 74,890



**公債費**  
類似団体内順位 17/20 全国平均 43,435 北海道平均 62,051



**目的別歳出の分析**  
 主な構成項目のうち、総務費、衛生費、公債費についての平成28年度決算一人当たりコストは各々26,205円、23,108円、41,964円となっており、平成24年度からの推移を見ても、概ね横ばいとなり、より類似団体中一人当たりコストは比較的低い傾向にある。  
 一方、民生費は、住民一人当たり209,757円となっており、民生費のうち社会福祉費の伸びが大きく、平成24年度と比べ370円の増となっている。平成27年度との比較でも約127%増加しており、民生費全体、ひいては一人当たりコストを押し上げる要因となっている。今後も、少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるなか、将来世代に過度の負担を残さない持続可能な財政運営に努めていく。

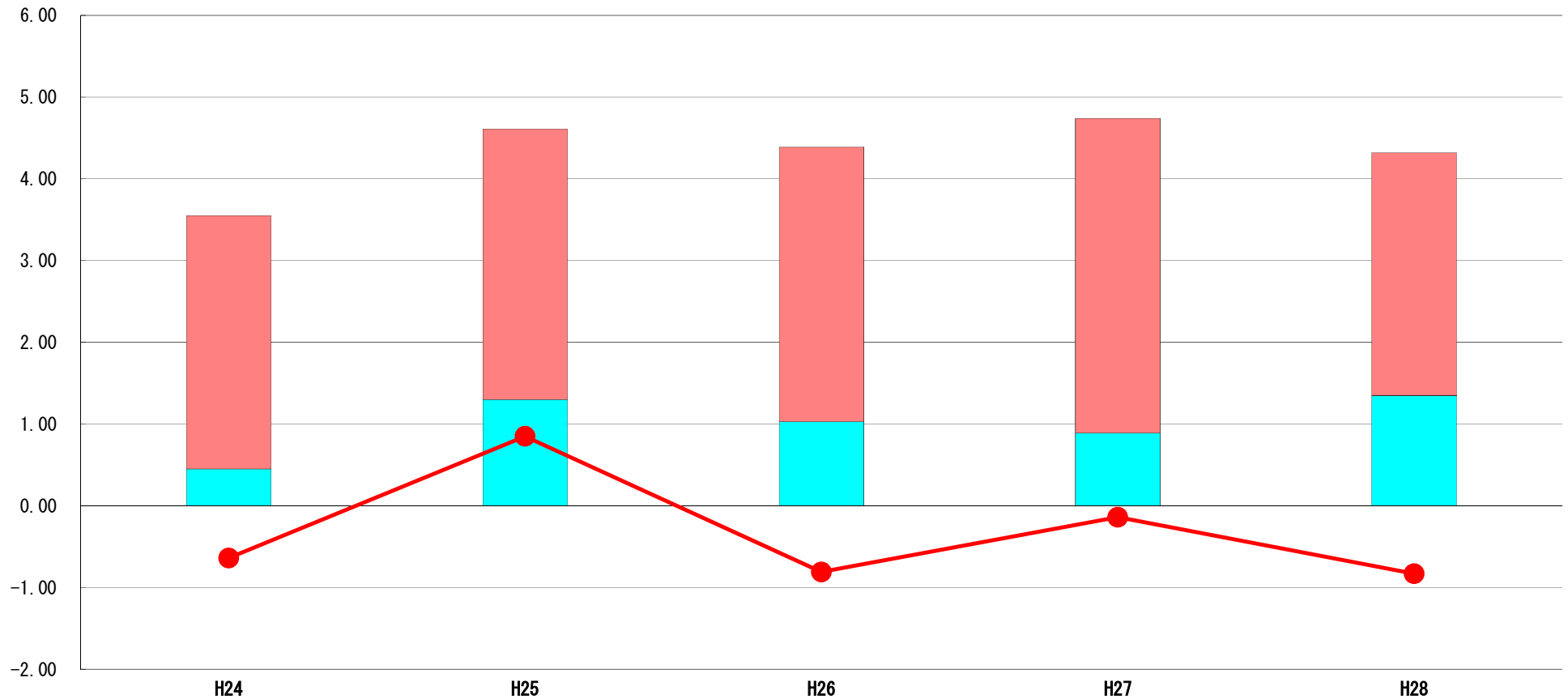


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

北海道札幌市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		3.10	3.31	3.36	3.85	2.97
 実質収支額		0.45	1.30	1.03	0.89	1.35
 実質単年度収支		▲ 0.64	0.85	▲ 0.81	▲ 0.14	▲ 0.83

**分析欄**

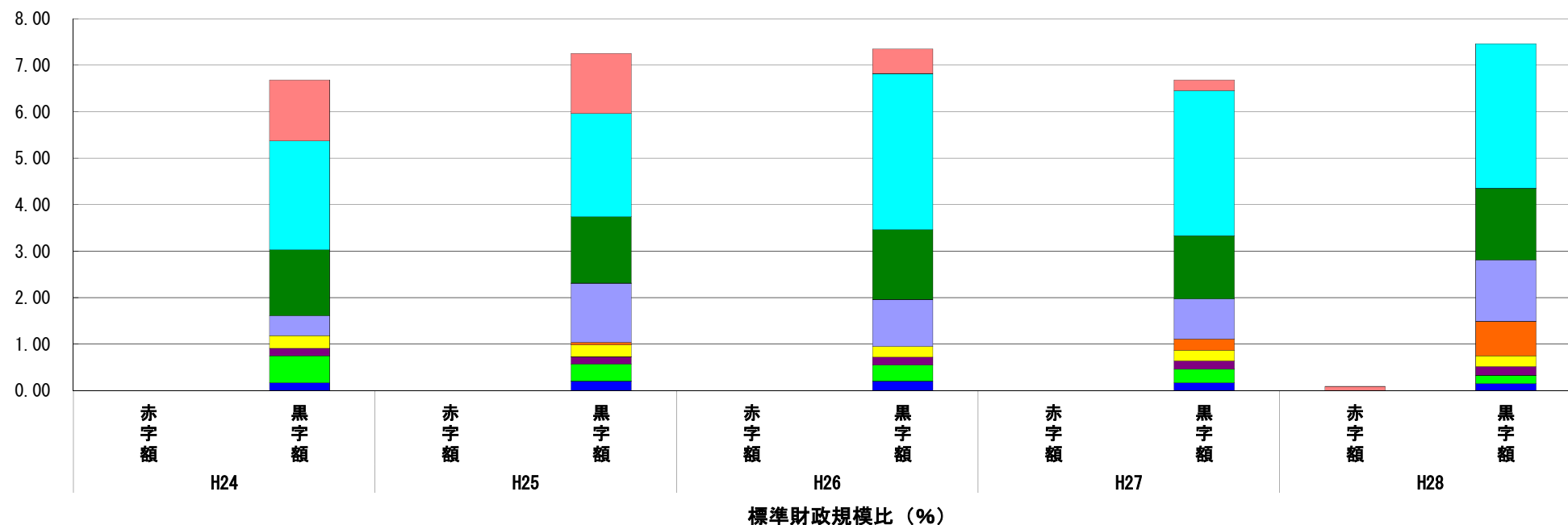
標準財政規模は市税の増等により、前年度から約6億円の増となった。財政調整基金残高は、除雪費の補正等により、前年度より約39億円の減となったが、近年、概ね同水準で推移している。  
 実質単年度収支額は、前年度約▲6億円に対し、平成28年度決算では財政調整基金の取崩しを実施したことにより、約▲38億円と悪化している。  
 その結果、実質単年度収支は平成27年度より0.69ポイント悪化し、▲0.83%となった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

北海道札幌市

標準財政規模比（％）



会計	年度					
	H24	H25	H26	H27	H28	
病院事業会計	1.31	1.29	0.53	0.23	▲ 0.09	
水道事業会計	2.34	2.22	3.36	3.12	3.11	
下水道事業会計	1.42	1.43	1.50	1.36	1.54	
一般会計	0.43	1.27	1.01	0.86	1.32	
介護保険会計	0.00	0.06	0.00	0.24	0.74	
中央卸売市場事業会計	0.27	0.25	0.23	0.23	0.23	
後期高齢者医療会計	0.16	0.16	0.17	0.18	0.19	
国民健康保険会計	0.58	0.37	0.35	0.29	0.18	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.17	0.20	0.20	0.17	0.15	

### 分析欄

一般会計は、歳入では諸収入や市債の減収により予算計上額を下回ったものの、歳出において可能な限りの節減を図ったことなどにより、黒字幅が拡大している。  
 介護保険会計は、保険料収入の増により黒字幅が増加している。  
 今後も健全な財政運営に努めていく。  
 なお、病院事業会計は、近年、人件費をはじめとした経常費用の増加により、経常収支の悪化が続き、平成28年度は資金不足に転じた。今後の対応については、外部環境の分析や北海道医療計画などを踏まえた「役割の明確化」と、その役割を持続的に担うための「経営健全化」の2点を重点に置いた次期中期経営計画を平成30年度に策定する予定である。

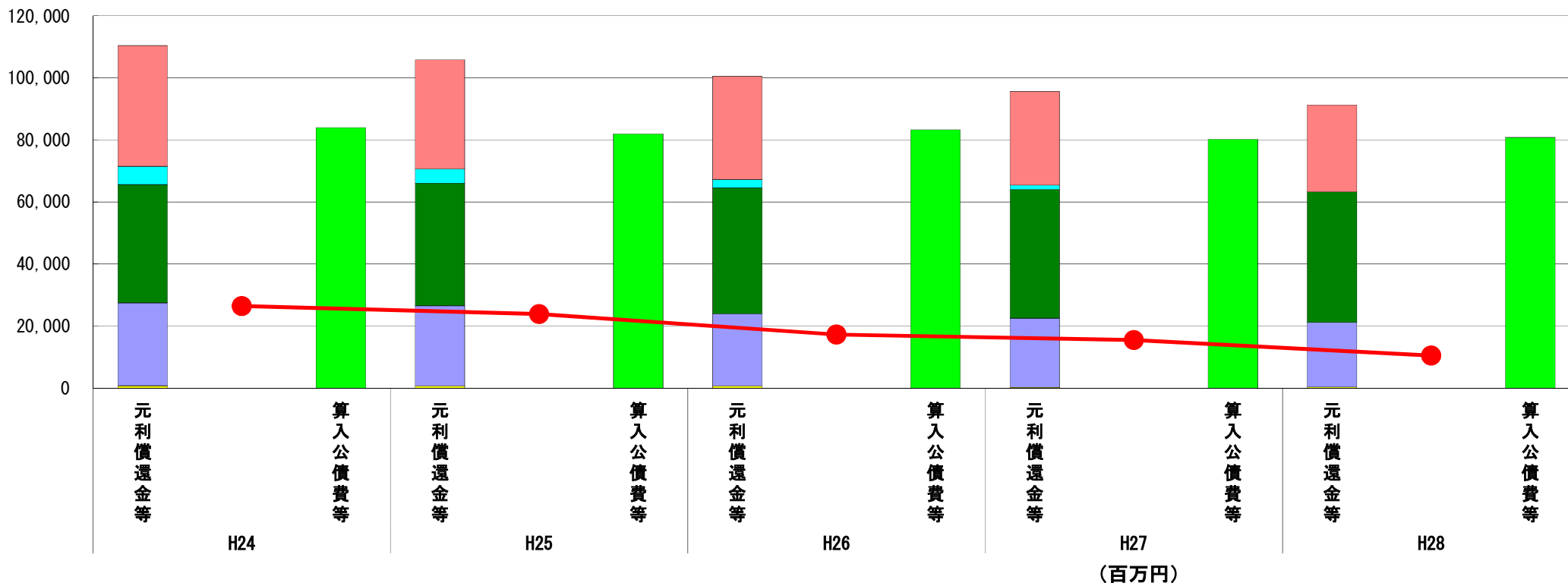
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道札幌市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		38,929	35,211	33,356	30,219	28,063
	減債基金積立不足算定額		5,855	4,548	2,694	1,339	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		38,172	39,507	40,536	41,523	42,069
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		26,672	25,841	23,272	22,259	20,829
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		780	708	703	293	339
	一時借入金の利子		-	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		83,968	81,958	83,282	80,167	80,811
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		26,440	23,857	17,279	15,466	10,489

#### 分析欄

発行額が大きかった年度の市債の償還が終了したことにより、元利償還金が減少している。また、平成23年度から、減債基金からの借入を中止したことにより、減債基金積立不足算定額が皆減した。これらの要因等によって、実質公債費比率の分子は対前年度比で50億円減少している。  
今後も健全な財政運営に努めていく。

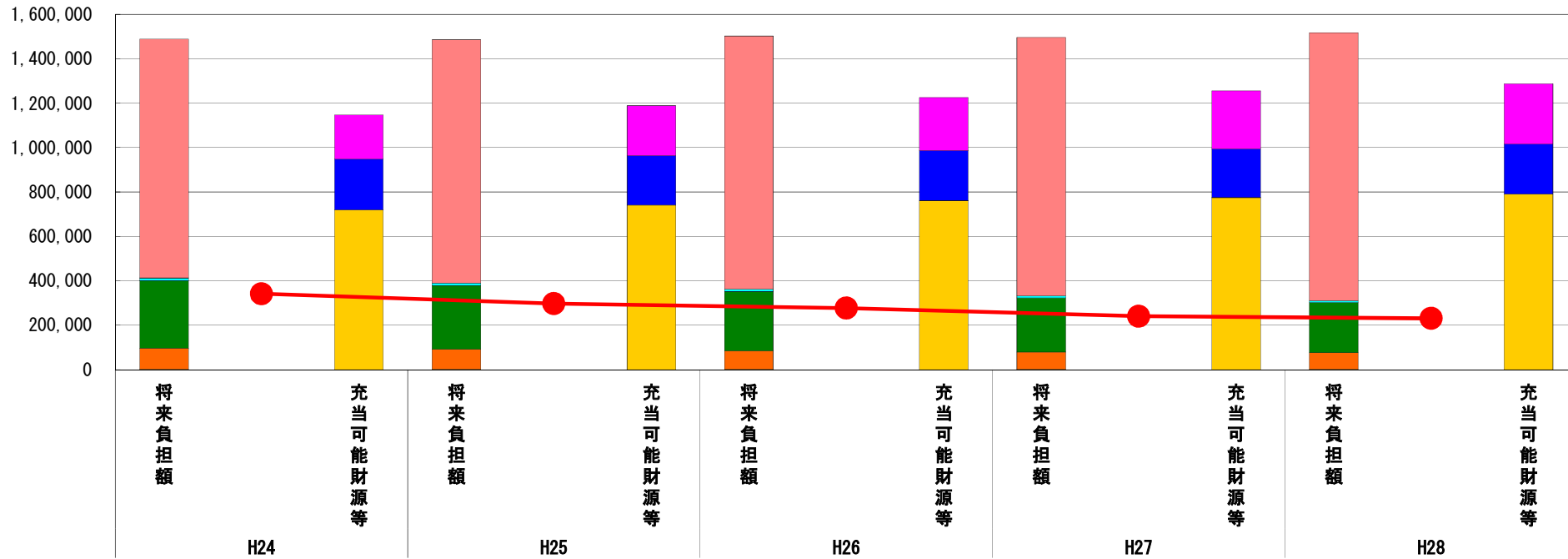
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,075,772	1,095,658	1,140,714	1,164,043	1,207,997
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,262	11,084	10,052	9,022	8,039
	公営企業債等繰入見込額		302,625	287,765	267,746	244,694	225,258
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		95,043	89,111	82,166	76,493	75,072
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,810	1,864	1,764	1,917	1,746
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		199,337	224,262	239,482	262,474	271,958
	充当可能特定歳入		228,053	223,207	224,332	218,700	224,645
(A) - (B)	将来負担比率の分子		341,546	297,138	277,038	240,435	230,709

## 分析欄

公営企業会計の元金償還が進んでいることなどにより公営企業債等繰入見込額は減少(平成24年度に比べて774億円の減)している。また減債基金において、満期一括償還準備金の取崩しを上回る積立があったことなどにより、充当可能基金は増(平成24年度に比べて726億円の増)となり、将来負担比率の分子は減少している。

今後も健全な財政運営に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

北海道札幌市

人口	1,947,494人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,936,173人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,121.26km <sup>2</sup>		実質公債費比率	3.7%
歳入総額	921,026,080千円		将来負担比率	59.0%
歳出総額	911,330,611千円		市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市
実質収支	6,088,578千円		(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市
標準財政規模	450,146,453千円			
地方債現在高	1,015,476,839千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-] 固定資産台帳整備中・未整備	類似団体内順位 -/ 全国平均 57.8 北海道平均 58.0 有形固定資産減価償却率の分析欄	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-] 平成29年度より公表	債務償還可能年数の分析欄
--	--	---	--------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率					類似団体内平均値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率				
	H24	H25	H26	H27	H28																								
当該団体値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												
類似団体内平均値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移 	分析欄 将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較してともに低くなっている。これは、発行額が大きかった年度の市債の償還が終了したことに加え、減債基金への積立が堅調であることなどが要因である。今後も健全な財政運営に努めていく。 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>90.8</td> <td>78.0</td> <td>72.1</td> <td>61.8</td> <td>59.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>7.6</td> <td>6.7</td> <td>5.9</td> <td>4.9</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>150.5</td> <td>139.0</td> <td>132.4</td> <td>124.2</td> <td>115.7</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.5</td> <td>11.2</td> <td>11.2</td> <td>10.9</td> <td>10.3</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	90.8	78.0	72.1	61.8	59.0	実質公債費比率	7.6	6.7	5.9	4.9	3.7	類似団体内平均値	将来負担比率	150.5	139.0	132.4	124.2	115.7	実質公債費比率	11.5	11.2	11.2	10.9	10.3
	H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	90.8	78.0	72.1	61.8	59.0																											
	実質公債費比率	7.6	6.7	5.9	4.9	3.7																											
類似団体内平均値	将来負担比率	150.5	139.0	132.4	124.2	115.7																											
	実質公債費比率	11.5	11.2	11.2	10.9	10.3																											

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

北海道札幌市

人	1,947,494	人(29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	1,936,179	人(29.1.1現在)	通 債 実 質 赤 字 比 率	-	%
国 債	1,121,28	千円	実 質 公 債 負 担 比 率	2.7	%
農 入 総 額	921,026,080	千円	特 定 負 担 比 率	59.0	%
農 出 総 額	911,330,911	千円	市 町 村 開 選	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実 質 収 支	6,068,678	千円	( 年 度 毎 )	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	460,146,463	千円			
地方債額在済	1,016,476,639	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

北海道札幌市

人	1,947,494	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,936,179	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
国	1,121,28	千円	実質公債費比率	2.7	%
県	921,028,080	千円	将来負担比率	59.0	%
歳入総額	911,330,811	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
歳出総額	6,068,678	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
実質収支	460,146,463	千円			
標準財政規模	1,016,476,639	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄